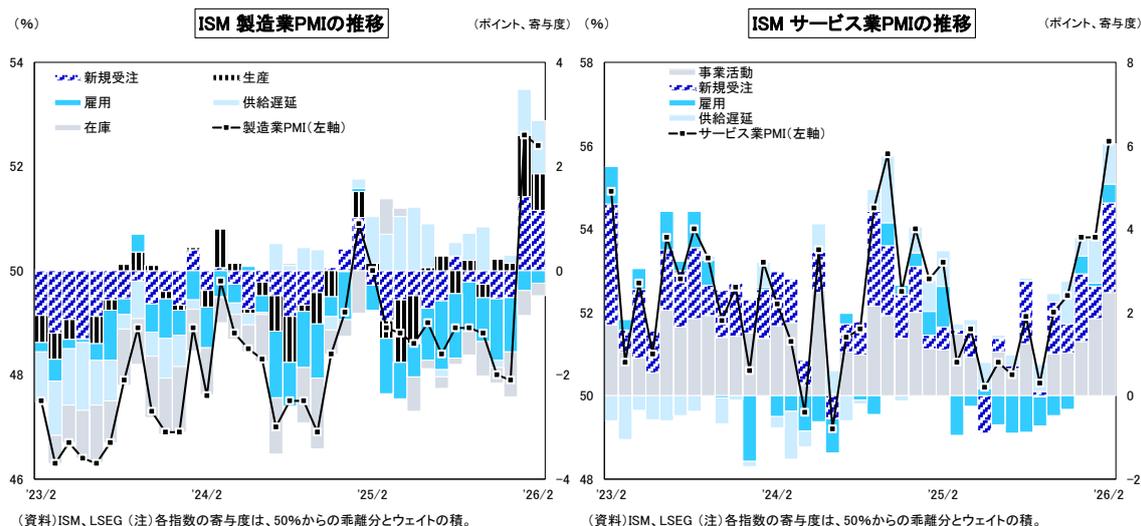


(米国)引き続き良好な2月ISM指数

2月のISM景況指数をみると、製造業指数は前月から▲0.2ポイントの52.4%と、判断基準となる50%を2か月連続で上回り、製造業の拡大局面を示した。1月に続き、新規受注が55.8%と高い水準となった。また、サービス業指数は同+2.3ポイントの56.1%と20か月連続で拡大局面を示した。内訳では、事業活動と新規受注が高水準となっている。

価格指数については、製造業が同+11.5ポイントの70.5%、サービス業は同▲3.6ポイントの63.0%となり、いずれも上昇傾向が継続している。特に製造業で価格指数の上昇幅が大きく、1月の生産者物価指数(最終需要・財(除く食料・エネルギー)区分で前年比4.2%)の伸びを受けたものと考えられる。雇用指数については、製造業が同48.8%と29か月連続で縮小傾向となった。一方で、サービス業は51.8%と3か月連続で拡大傾向を示した。

2月のISM指数全体からは、企業部門の拡大がうかがえると同時に、関税の価格転嫁が継続していることが示唆された。

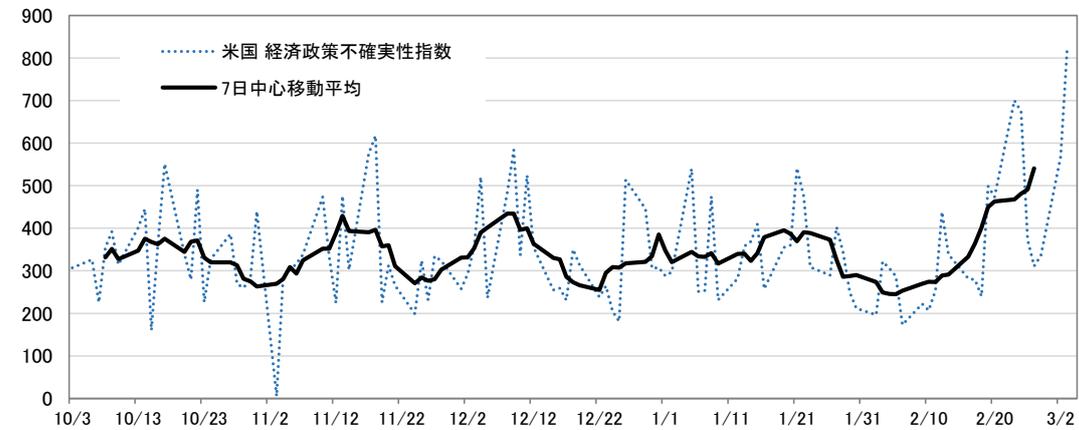


4日に発表された2月のADP雇用統計では、民間雇用者数が6.3万人増加した。ヘルスケアで5.8万人増加した一方で、製造業と専門・ビジネスサービス部門では雇用が減少した。ADPからは、採用が一部のセクターに限定されていることと、現在の労働市場が転職を経ても賃金が上がらない状態となっていることなどが報告された。

足元では、米・イスラエル軍によるイラン攻撃が長期化する懸念が高まったことや、イランによるホルムズ海峡の封鎖などから、リスク回避の動きとなっていた。しかし4日は、イランが米国に対話の用意を示したことで、中東情勢の早期安定化が意識され、こうしたリスクオフは多少巻き戻されることとなった。

また、米国によるホルムズ海峡を通過するタンカーの護衛や保険が提供されるとの観測から、原油価格もやや落ち着きを取り戻している。こうしたなか、WTIスポット価格は2月末の1バレル=67.02ドルから3月4日は74.66ドルと、11%上昇した。また、経済政策不確実性指数は上昇傾向で推移している。

米国経済政策不確実性指数の推移



(資料) Economic Policy Uncertainty、LSEG

金融政策との関連を考えると、原油価格の上昇はインフレ率を押し上げるため、利下げを遅らせる要因となり得る。一方で全体としては、イランへの攻撃が今後どのような展開となるのか、中東情勢悪化の米景気への影響がどうなるのかについての不確実性が、ある程度解消してから金融政策へ影響を考えることになるだろう。こうしたことから、FF金利先物市場では、6月FOMCでの利下げ織り込みがやや低下し、4日現在での25bp利下げ確率は32.1%の評価となっている。